

2018年度 決算について

学校法人京都薬科大学 2018年度決算は、公認会計士、法人監事の監査を経て、2019年5月17日開催の理事会で審議・承認され、同日の評議員会に報告されました。

2018年度は、第3期中期計画の2年目にあたり、諸事業を展開するためのアクション・プランに基づき、順次取り組んでいます。実行した主な事業は、教員評価制度導入に向けたシステムの整備やグループウェア（サイボウズ）及びOffice365などを活用した情報管理基盤の整備、また、LED照明器具への更新工事等による光熱水費の削減に向けた取組や2025委員会を中心とした京薬ブランドを高めるためのより実効的な広報戦略の策定及び実施に向けた取組等です。

一方、収入面においては、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択されたほか、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」、「私立学校施設整備費補助金」、「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン」等の補助金を獲得しています。

○ 資金収支計算書

(1)収入の部

学生生徒等納付金収入は、予算額を上回り4,299百万円になりました。手数料収入、寄附金収入、雑収入も予算額を上回っています。また、資産売却収入は国債の満期償還分となり、予算どおりとなっています。

一方、補助金収入は、一般補助金、施設整備費補助金が当初の見込みより減となったため、予算額を大幅に下回る440百万円となりました。対前年比で見ると、一般補助金が43百万円の減となりましたが、特別補助金は私立大学研究ブランディング事業に採択されたことにより19百万円の増となりました。

付随事業・収益事業収入は、受託事業、共同研究共に契約件数が増加し、予算額を上回りました。

(2)支出の部

人件費は、退職者が予想より多かったことに加え、当初計画どおりの採用・補充ができなかったため、1,862百万円と予算額を下回りました。教育研究経費は、研究費の繰越し等による未執行分や、業務委託等の減少により、予算額を下回り1,430百万円となりました。管理経費支出も予算額を下回り362百万円となりました。施設関係支出では、本校地北側の土地の購入、統合薬科学系研究室の什器設置工事、南風館・共同利用機器センター実験什器設置工事、愛学館防災計画電気工事等で、95百万円となりました。設備関係支出では、予算額を122百万円下回り332百万円となっています。資産運用支出は、組入計画に基づく組入や、資産運用収入の繰入、国債の満期償還分の繰入などで、3,795百万円となりました。

以上により、翌年度繰越支払資金は、3,908百万円となりました。

○ 事業活動収支計算書

(1)教育活動収支

「教育活動収支」は、学校法人の本業である教育研究事業の収支を表しています。

学生生徒等納付金収入（4,299百万円）の經常収入（5,119百万円）に占める割合（学生生徒等納付金比率）は84.0%で、補助金収入（413百万円）の經常収入に占める割合8.1%（補助金比率）と合わせると92.1%となり、本学の収入の大部分を占めています。

教育活動収支における事業活動支出においては、人件費(1,851百万円)の経常収入に占める割合(人件費比率)は36.2%です。また、教育研究経費は2,100百万円となり、経常収入に占める割合(教育研究経費比率)は41.0%となりました。

(2)教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち教育活動以外の収支で主に財務活動の収支を表しています。

本学は、債券、投資信託、定期預金等の受取利息・配当金収入のみで、教育活動外収支差額は164百万円となりました。経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)は704百万円となり、経常収支差額比率(経常収入に占める経常収支差額の割合)は13.8%となりました。

(3)特別収支

「特別収支」(特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支)の特別収支差額(特別収入-特別支出)は48百万円となりました。

(4)事業活動収支差額比率

事業活動収入は、5,179百万円、事業活動支出は4,426百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、752百万円、事業活動収支差額比率(事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合)は14.5%となりました。

(5)基本金の組入れと翌年度繰越収支差額

基本金は、第1号基本金に16百万円、第2号基本金には、教育研究総合センター等の整備費として504百万円を組入れました。また、第3号基本金には奨学基金に10百万円、第4号基本金には7百万円を組入れるなど、計539百万円の基本金組入となりました。この結果、当年度収支差額は213百万円となり、前年度からの収入超過額980百万円を加え、翌年度繰越収支差額は1,193百万円となりました。

○ 貸借対照表

(1)資産の部

有形固定資産は、設備整備や教育研究用機器備品の購入よりも、減価償却額が多かったため、前年比312百万円減の13,754百万円、特定資産は、第2号基本金引当特定資産の計画的組入等により、前年比602百万円増の18,495百万円となりました。また、流動資産は、前年比441百万円増の4,050百万円となり、その結果、資産の部合計は36,336百万円となり、718百万円の増加となりました。

(2)負債の部

負債のうち、固定負債880百万円は退職給与引当金を計上しています。流動負債862百万円は、未払金、前受金、預り金を計上しています。この結果、負債の部合計は1,742百万円となりました。

(3)純資産の部

基本金539百万円を組入れ、基本金の合計は33,401百万円となりました。繰越収支差額は1,193百万円となり、その結果、純資産の部合計は前年比752百万円増の34,594百万円となりました。